



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 東 名
コード番号 1438 URL <https://www.gifu-zohen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 準
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 兼松 正道 TEL 058-272-4120
定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 2025年12月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月24日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	6,271	20.6	538	20.4	549	20.4	384	12.9
2024年9月期	5,198	3.9	447	14.6	455	14.4	340	14.0

(注) 包括利益 2025年9月期 429百万円 (24.5%) 2024年9月期 344百万円 (2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	118.60	117.85	9.7	9.9	8.6
2024年9月期	105.84	104.76	9.3	9.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	5,776	4,144	71.7	1,277.24
2024年9月期	5,294	3,820	72.2	1,178.13

(参考) 自己資本 2025年9月期 4,143百万円 2024年9月期 3,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	317	△3	△80	2,618
2024年9月期	715	△114	△42	2,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00	97	28.3	2.6
2025年9月期	ー	18.00	ー	18.00	36.00	116	30.4	2.9
2026年9月期(予想)	ー	20.00	ー	20.00	40.00		33.7	

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,016	△0.3	296	△8.6	302	△8.4	202	△9.4	62.50
通期	6,312	0.6	565	5.1	575	4.8	385	0.2	118.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年9月期	3,244,600株	2024年9月期	3,242,600株
2025年9月期	387株	2024年9月期	387株
2025年9月期	3,242,218株	2024年9月期	3,216,654株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	5,396	26.8	500	20.7	511	20.6	360	18.8
2024年9月期	4,257	2.9	414	10.0	423	10.0	303	4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	111.32	110.62
2024年9月期	94.42	93.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	5,336	3,843	72.0	1,184.35
2024年9月期	4,808	3,545	73.7	1,093.41

(参考) 自己資本 2025年9月期 3,842百万円 2024年9月期 3,545百万円

2. 2026年9月期の個別業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	2,628	2.0	277	△10.2	186	△11.7	57.41
通期	5,550	2.8	537	5.1	360	△0.2	110.99

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇の継続と海外経済の不透明感が景気の重石となり、全体としては力強さを欠く推移となりました。個人消費については、賃金の上昇や各種支援策が下支えとなったものの、実質購買力の回復には至らず、回復の足取りは鈍い状況となりました。一方、訪日外国人観光客の増加は引き続きサービス消費の拡大に寄与し、地方都市を含めた観光関連業の活性化に貢献いたしました。企業の設備投資は堅調に推移したものの、中国や欧州経済の減速により輸出は伸び悩み、製造業の一部では慎重な姿勢が見られました。

建設業界においては、公共建設投資は、国土強靱化に向けた施策やインフラ老朽化対策が継続されたことから、堅調に推移いたしました。民間建設投資についても、都市部を中心とした再開発事業や物流施設・ホテル等の非住宅分野における投資が継続し、総じて底堅い動きとなりました。しかしながら、建設資材価格は依然として高止まりしており、加えて人手不足による工期の長期化やコスト上昇への対応が各社の経営課題となっております。

このような状況の下で、当社グループは、持続可能な成長を図るべく、施工力・提案力の強化と人材育成に注力してまいりました。人材面では、若手層・中堅層の育成を目的とした研修制度「岐阜造園アカデミー」の充実を図るとともに、働き方改革を背景に、多様な働き方への対応と生産性向上に取り組みしました。事業面では、ガーデンエクステリアにおいて、大手ハウスメーカーとの連携強化を進め、案件規模の拡大や地域別の提案強化が奏功し、受注高は堅調に推移しております。ランドスケープにおいても、首都圏の高級商業施設や宿泊施設を中心に、新規案件の受注が進みました。売上・利益面では、大阪・関西万博に関連する造園工事の完工が寄与したほか、富士山を臨む高級旅館の大型造園工事が順調に進捗し、計画を上回る水準で推移しております。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、対象とする物件により、「ガーデンエクステリア」※1と「ランドスケープ」※2に区分しております。

※1「ガーデンエクステリア」には、主に、戸建、集合住宅における門・塀・庭園を用いた建物周辺の美しい景観構築に関する工事であります。受注の形態としては、当社グループが消費者より直接受注するもの、大手住宅メーカーが受注した住宅建設工事に協力会社として参画するもの及び不動産デベロッパー等が企画した分譲住宅・集合住宅の造園緑化工事を協力会社として請け負うものがあります。

※2「ランドスケープ」には、主に、官公庁からの、庁舎・学校等の建物における緑化工事、公園の設計施工・指定管理及び街路樹のメンテナンス等が該当します。また、民間からは、商業施設、工場、リゾートホテル、ゴルフ場、飲食店、ショッピングモール、温浴施設、住宅マンション、私立学校、病院、介護施設等の造園緑化工事が該当します。受注の形態としては、当社グループが直接受注するものと、建設会社が受注した工事の造園緑化工事を協力会社として請け負うものがあります。

<ガーデンエクステリア>

ガーデンエクステリアに関しては、売上高は3,357,333千円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。当連結会計年度においても、前連結会計年度から引き続き、当社グループは、大手住宅メーカーとの協力関係の強化に努めております。その結果、当社の得意分野である戸建及び集合住宅における高価格帯の外構造園工事が増加し、売上高拡大に寄与しております。

<ランドスケープ>

ランドスケープに関しては、売上高は2,914,023千円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。当連結会計年度においては、特に民間からの受注が好調であり、内容としても大型の外構造園工事が多くありました。具体的には、富士高級旅館の造園工事、大阪・関西万博の造園工事、愛知県岡崎市及び安城市の複合商業施設の植栽工事、高級会員制リゾートホテルの外構・植栽工事、県立医科大学の植栽工事、愛知県長久手市ジブリパークの管理業務等であります。また、官公庁からの案件としては、公園の指定管理業務や全国緑化フェスティバルの会場演出業務等があり、売上高増加に貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,271,357千円（前連結会計年度比20.6%増）、営業利益は538,282千円（同20.4%増）、経常利益は549,108千円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は384,527千円（同12.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて482,201千円増加し、5,776,333千円となりました。これは主に販売用不動産が29,366千円、建物及び構築物が26,102千円等減少したものの、現金及び預金が183,792千円、受取手形・完成工事未収入金が263,509千円、投資有価証券が59,680千円、保険積立金が23,015千円等増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて158,346千円増加し、1,631,851千円となりました。これは主に未成工事受入金が19,571千円、役員退職慰勞引当金が35,016千円等減少したものの、支払手形・工事未払金が58,309千円、その他流動負債が124,023千円、長期借入金が13,620千円等増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて323,855千円増加し、4,144,481千円となりました。これは、主に利益剰余金が277,534千円、その他有価証券評価差額金が44,758千円等増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ233,781千円増加し、当連結会計年度末には2,618,800千円となりました

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は317,228千円（前連結会計年度は715,786千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益544,744千円、未払金の増減額144,439千円、仕入債務の増減額58,309千円、減価償却費38,114千円、販売用不動産の増減額29,366千円等の資金の増加に対して、売上債権の増減額263,509千円、法人税等の支払額178,426千円、役員退職慰勞引当金の増減額35,016千円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,296千円（前連結会計年度は114,111千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入62,613千円等の資金の増加に対して、保険積立金の積立による支出23,015千円、無形固定資産の取得による支出19,327千円、定期預金の預入による支出12,623千円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は80,150千円（前連結会計年度は42,727千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入50,000千円等の資金の増加に対して、配当金の支払額106,976千円、長期借入金の返済による支出24,736千円の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
自己資本比率 (%)	75.1	72.2	71.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	105.8	124.0	108.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.1	0.3	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	295.0	835.2	186.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境は、国内においては、政府による所得向上のための政策、インフレ率の緩やかな低下および政策金利の据え置きなどが景気を下支えすると見込まれますが、国際的には、米国の経済政策の見通しが困難であることや、米中間での不安定な関係等の地政学上のリスクに加えて、為替変動による資源高やエネルギーコストの上昇などの不安要素が多く、先行きを判断するには慎重な姿勢が必要な状況であります。国内の住宅市場では、資材価格や労務費の上昇を受けた建設費の高騰による収益環境の悪化は予測されるものの、最終消費者の価値観の多様化、気候変動による自然災害の激甚化、長期優良住宅や省エネ住宅への需要から、商品自体は高付加価値のものが好まれる傾向であり、需要は底堅い状況であると推測しております。また、公共工事に関しては、国土強靱化計画のもと施設やインフラの老朽化対策等が継続されており、引き続き堅調に推移すると推測しております。また、民間の設備投資に関しては、都市部を中心とした再開発事業や観光関連事業の好況に伴うホテル等の宿泊施設を中心とした収益環境の改善から、引き続き順調であることが想定されます。

このような状況の下、私たち岐阜造園グループは、創業者である小栗弥一が「植弥」として1927年に創業して以来、一貫して街並みや住まいに緑の空間を提供する造園緑化事業を行ってまいりました。当社グループは、造園緑化事業を「ガーデンエクステリア」、「ランドスケープ」という2つの領域に細分化し、それぞれの領域、ときにはそれらを融合した領域において、創業者が確立した技術やDNAを最大限活用することで最高の作品を社会に提供することを経営の根幹としております。第62期（2027年9月期）においては、創業者である小栗弥一が「植弥」として1927年に創業して以来100年目を迎える節目に当たります。当社グループの現在のステージは、「造園業」から「景観産業会社」へと変革した時点であると認識しておりますが、創業100年の節目を前に新たなステージとして「環境創造企業」への更なる進化を目指し、これを目標としております。「環境創造企業」とは「景観産業」＋「環境保全」の役割を果たす企業をいい、匠の造園技術を活用し、美しい空間を作るだけでなく、人と自然が共生できる「こころを満たす」環境を創造する企業であります。当社グループは、「環境創造企業」としての使命を全うすることで、社会問題を解決する一助になるとともに、企業価値の継続的な向上を目指します。

このような経営環境のもと、翌連結会計年度（2026年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,312,000千円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益565,742千円（同5.1%増）、経常利益575,722千円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益385,215千円（同0.2%増）を見込んでおります。

	第60期実績		第61期業績予想	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
売上高	6,271,357	—	6,312,000	—
営業利益	538,282	8.6	565,742	9.0
経常利益	549,108	8.8	575,722	9.1
親会社株主に帰属する当期純利益	384,527	6.1	385,215	6.1

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案した結果、前事業年度より6円を増配させていただき、1株につき普通配当36円（うち中間配当18円）とさせていただきました。連結配当性向は30.4%を予定しております。

翌事業年度につきましては、引き続き上記の方針に基づいて実施する予定であり、中間配当を1株につき20円、期末配当金は1株につき20円とさせていただく予定であります。連結配当性向は33.7%を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,632	2,631,424
受取手形・完成工事未収入金	846,758	1,110,267
未成工事支出金	11,022	14,182
販売用不動産	71,607	42,241
その他	63,895	68,137
貸倒引当金	△3,315	△4,901
流動資産合計	3,437,601	3,861,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	461,328	435,225
土地	938,169	938,169
その他（純額）	23,032	20,993
有形固定資産合計	1,422,530	1,394,388
無形固定資産	14,423	32,630
投資その他の資産		
投資有価証券	163,466	223,146
繰延税金資産	63,100	56,395
保険積立金	123,446	146,462
その他	76,280	68,676
貸倒引当金	△6,719	△6,719
投資その他の資産合計	419,575	487,961
固定資産合計	1,856,529	1,914,981
資産合計	5,294,131	5,776,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	508,359	566,668
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	15,020	26,664
未払法人税等	107,202	103,550
未成工事受入金	103,040	83,469
賞与引当金	44,070	44,963
完成工事補償引当金	11,530	15,555
その他	230,474	354,497
流動負債合計	1,219,698	1,395,368
固定負債		
長期借入金	11,652	25,272
役員退職慰労引当金	204,134	169,118
退職給付に係る負債	37,560	41,632
その他	460	460
固定負債合計	253,806	236,482
負債合計	1,473,505	1,631,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,032	412,833
資本剰余金	353,331	354,132
利益剰余金	3,001,421	3,278,956
自己株式	△282	△282
株主資本合計	3,766,503	4,045,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,251	98,010
その他の包括利益累計額合計	53,251	98,010
新株予約権	871	831
純資産合計	3,820,625	4,144,481
負債純資産合計	5,294,131	5,776,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,198,677	6,271,357
売上原価	3,692,100	4,471,198
売上総利益	1,506,576	1,800,159
販売費及び一般管理費	1,059,358	1,261,876
営業利益	447,218	538,282
営業外収益		
受取配当金	5,628	6,487
受取地代家賃	8,748	8,669
受取保険金	2,594	3,580
その他	1,426	2,313
営業外収益合計	18,397	21,051
営業外費用		
支払利息	856	1,702
不動産賃貸費用	7,684	7,849
その他	1,126	673
営業外費用合計	9,668	10,226
経常利益	455,947	549,108
特別損失		
減損損失	—	4,364
特別損失合計	—	4,364
税金等調整前当期純利益	455,947	544,744
法人税、住民税及び事業税	147,072	167,473
法人税等調整額	△31,589	△7,256
法人税等合計	115,482	160,216
当期純利益	340,464	384,527
親会社株主に帰属する当期純利益	340,464	384,527

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	340,464	384,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,430	44,758
その他の包括利益合計	4,430	44,758
包括利益	344,895	429,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344,895	429,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	396,817	338,116	2,741,407	△243	3,476,098	48,820	48,820	1,624	3,526,542
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	15,215	15,215			30,430				30,430
剰余金の配当			△80,450		△80,450				△80,450
親会社株主に帰属する当期純利益			340,464		340,464				340,464
自己株式の取得				△39	△39				△39
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						4,430	4,430	△752	3,678
当期変動額合計	15,215	15,215	260,014	△39	290,405	4,430	4,430	△752	294,083
当期末残高	412,032	353,331	3,001,421	△282	3,766,503	53,251	53,251	871	3,820,625

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	412,032	353,331	3,001,421	△282	3,766,503	53,251	53,251	871	3,820,625
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	800	800			1,601				1,601
剰余金の配当			△106,993		△106,993				△106,993
親会社株主に帰属する当期純利益			384,527		384,527				384,527
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						44,758	44,758	△39	44,719
当期変動額合計	800	800	277,534	—	279,136	44,758	44,758	△39	323,855
当期末残高	412,833	354,132	3,278,956	△282	4,045,639	98,010	98,010	831	4,144,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	455,947	544,744
減価償却費	43,088	38,114
減損損失	—	4,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,612	1,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,939	892
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,088	4,024
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,599	△35,016
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,513	4,072
受取利息及び受取配当金	△5,640	△6,676
支払利息	856	1,702
売上債権の増減額 (△は増加)	60,273	△263,509
販売用不動産の増減額 (△は増加)	23,592	29,366
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,582	△3,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,575	58,309
未払金の増減額 (△は減少)	6,512	144,439
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	68,343	△19,571
その他	5,390	△13,003
小計	791,049	490,680
利息及び配当金の受取額	5,640	6,676
利息の支払額	△856	△1,702
法人税等の支払額	△80,047	△178,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,786	317,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,613	△12,623
定期預金の払戻による収入	12,613	62,613
有形固定資産の取得による支出	△69,720	△11,023
無形固定資産の取得による支出	△10,466	△19,327
投資有価証券の取得による支出	△10,901	△10,960
投資有価証券の払戻による収入	—	10,170
保険積立金の積立による支出	△23,015	△23,015
その他	△7	870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,111	△3,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△21,950	△24,736
株式の発行による収入	29,678	1,562
配当金の支払額	△80,415	△106,976
その他	△39	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,727	△80,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	558,948	233,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,826,070	2,385,018
現金及び現金同等物の期末残高	2,385,018	2,618,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11,902千円は、「未払金の増減額(△は減少)」6,512千円、「その他」5,390千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,178.13円	1,277.24円
1株当たり当期純利益	105.84円	118.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.76円	117.85円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	340,464	384,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	340,464	384,527
普通株式の期中平均株式数(株)	3,216,654	3,242,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	
普通株式増加数(株)	33,183	20,670
(うち新株予約権(株))	(33,183)	(20,670)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。